

補助金チェックシート

【創設用】

整理番号：R0210101

作成日：R1.12.2

補助金等の名称	四万十町石油製品販売業構造改善対策事業補助金	所管課名	企画課
交付要綱等の名称	四万十町石油製品販売業構造改善対策事業補助金交付要綱	担当係名	地域振興係
性質分類	(3) 団体運営・組織活動型補助金（支援型）	創設年度	令和2年度
事業の目的	地域における石油製品の安全かつ効率的な安定供給体制の確保を図る。		
事業概要	地域における石油製品の安全かつ効率的な安定供給体制の確保を目指すため、揮発油販売業者が行う、地下埋設物等の工事にかかる費用の一部を補助する。		
国費・県支出金の状況	有 無	×	根拠法令
	国等の基準を超過して設定している条件		
補助対象経費	揮発油販売業者が事業継続のため行う、地下タンクライニング工事等の経費。		
実施期間	令和 2 年度 ～ 令和 4 年度（ 3 か年）		

補助事業者	町内に事業所を有する揮発油販売業者で補助後、5年間の事業継続を確約するもの。		
(交付先)	選定方法		
	町の関与		

補助率の特例	適用有無	重点施策の位置付け							
	×	効果等の検証手法等							
補 助 率 又 は 金 額		補助対象経費の1/2以内。							
	設定根拠								
補 助 限度額	設定有無	設定有無の理由等（有の場合…理由及び内容、無の場合…理由）							
	×	予算の範囲内で交付するため。							
		補 助 対象経費	町 歳 出 予 算 額	国	県	町 債	基 金	その他	単位：千円 一般財源
令和2年度 当初予算額		16,000	8,000						8,000

規定状況	設定有無	設定有無の理由等（有の場合…理由及び内容、無の場合…理由）
終期設定	○	3年ごとに見直しを行う。
補助要件	○	事業継続の確約（5か年）
所得基準		
滞納条件	○	個人経営事業者の場合は町税の滞納がないこと。
間接補助	×	
周知方法	×	補助対象が限られるため個別に対応する。

自己評価	評価指標	左 の 理 由
公益性	B	効果の及ぶ範囲が補助対象となる事業所の周辺地域に限定されるが、地域に暮らす住民への生活支援の観点から一定の公益性があると考える。
有効性	B	事業継続の確約により地域の石油製品の安定供給につながる。
妥当性	B	住民の生活支援という観点から妥当と判断する。
公平性	B	町内全域を対象とするため。

* いずれかを選択 ⇒ (A) … 適格 (B) … やや適格 (C) … やや不適格 (D) … 不適格

協議経過	J A エナジー高知の S S（サービスステーション）再編計画において既存 S S の統廃合が J A 高知取締役会で検討される中、事業収支が年間約400万円弱の赤字見通しの興津 S S が令和2年に地下タンクの使用残存年数を迎えるにあたり、J A としても地域住民の生活支援という観点から事業継続を検討していることを受け、興津地域のみならず、今後、少子高齢化が進み事業継続が困難となる事業者の事業継続を促すため補助金を創設する。
------	---

補助金チェックシート

【創設用】

整理番号： R0109401

作成日： R2.1.21

補助金等の名称	四万十ポークブランド推進事業費補助金	所管課名	農林水産課
交付要綱等の名称	四万十町ポークブランド推進事業費補助金交付要綱	担当係名	畜産振興グループ
性質分類	(1) 奨励型補助金	創設年度	令和元年度
事業の目的	四万十ポークのブランド化の推進。		
事業概要	四万十ポークのブランド化を推進するため、四万十ポークブランド推進協議会が実施する四万十ポークのブランド化に向けた取り組みに要する経費に対して補助を行う。		
国費・県支出金の状況	有 無	×	根拠法令
	国等の基準を超過して設定している条件		
補助対象経費	商標登録に要する経費、ロゴの作成に要する経費、宣伝広告費、ホームページの作成に要する経費 肉質の成分分析に要する経費。		
実施期間	令和 元 年度 ～ 令和 3 年度 (3 か年)		

補助事業者	四万十ポークブランド推進協議会
(交付先)	選定方法
	町の間与
	構成員、幹事

補助率の特例	適用有無	重点施策の位置付け	
	×	効果等の検証手法等	
補助率又は金額	設定根拠	補助対象経費の2/3（令和元年度実施分の肉質分析事業については経過措置として10/10以内）	
補助限度額	設定有無	設定有無の理由等（有の場合…理由及び内容、無の場合…理由）	
	×	予算の範囲内で交付するため	
	補助対象経費	町歳出 予算額	単位：千円
		国	県
		町債	基金
		その他	一般財源
令和元年度予算額	1,500	1,000	1,000

規定状況	設定有無	設定有無の理由等（有の場合…理由及び内容、無の場合…理由）
終期設定	○	四万十ポークのブランド化の目的達成まで（地域団体商標登録取得）
補助要件	×	特に必要ないと判断したため。
所得基準		
滞納条件	×	団体に対しての補助のため。
間接補助	×	
周知方法	×	特定の団体に対しての補助であり、制度自体の広報の必要性はないため。

自己評価	評価指標	左 の 理 由
公益性	A	畜産振興施策として生産者と関係者が取り組む事業として公益性はある。
有効性	A	商標登録に至るまでに各農家の強みや売りの部分を把握し、四万十ポークのブランド化が推進される。
妥当性	B	四万十町の基幹産業である畜産を振興していくために四万十ポークのブランド化は必須である。
公平性	B	特定の団体に対しての補助だが、町内畜産業の振興に資するものであるため。

* いずれかを選択 ⇒ (A) … 適 格 (B) … やや適格 (C) … やや不適格 (D) … 不適格

協議経過	H30年度より四万十ポークのブランド化に向けて具体的な検討を開始。R1年度は地域団体商標登録取得に向けて活動することを7月の総会で確認をした。JAが代表して取得する方向で、まずは意匠登録を行いホームページを開設するなど、四万十ポークの定義や歴史的沿革を整理しながら周知を図っていき、その後に商標登録の手続きを進めていく。安価な輸入畜産物が流通する中でも収益性の向上と安定した経営を行うためにも四万十ポークのブランド化を推進する。
------	---

補助金チェックシート

【創設用】

整理番号：【仮】R01農05

作成日： R2.1.21

補 助 金 等 の 名 称	四万十川上流淡水漁業協同組合荷捌所整備事業費補助金			所管課名	農林水産課
交 付 要 綱 等 の 名 称	四万十川上流淡水漁業協同組合荷捌所整備事業費補助金交付要綱			担当係名	水産振興グループ
性 質 分 類	(3) 団体運営・組織活動型補助金（支援型）			創設年度	令和２年度
事 業 の 目 的	新たな荷捌所を整備することにより、遊漁客や組合員の利便性を向上させるとともに、鮎の販売等における施設面での機能向上を図る。				
事 業 概 要	四万十川上流淡水漁業協同組合が整備する荷捌所の事業費に係る支援				
国費・県支出金の状況	有 無	○	根拠法令	高知県漁業生産基盤維持向上事業費補助金（内示等は未だが県とは事業活用に向け協議済）	
	国等の基準を超過して設定している条件			町上乗せ5,000千円	
補 助 対 象 経 費	施設整備に係る建築費、備品購入費等（既存施設の解体費用は対象外）				
実 施 期 間	令和 2 年 度 ～ 令和 2 年 度 （ 1 か年）				

補助事業者	四万十川上流淡水漁業協同組合	
(交付先)	選定方法	上記団体のみに対しての補助
	町の関与	

補助率の特例	適用有無	重点施策の位置付け							
	○	効果等の検証手法等	鮎の入荷量及び販売実績						
補 助 率 又 は 金 額		3分の2（上限10,000千円 ※県費・町費各5,000千円）							
	設定根拠	県補助を受けたうえでの町持ち出し額及び漁協内部留保額との勘案							
補 助 限度額	設定有無	設定有無の理由等（有の場合…理由及び内容、無の場合…理由）							
	○	県補助の上限額が補助金ベースで5,000千円のため。							
		補 助 対象経費	町 歳 出 予算 額	単位：千円					
				国	県	町 債	基 金	その他	一般財源
令和2年度 予算額		15,000	10,000		5,000				5,000

規定状況	設定有無	設定有無の理由等（有の場合…理由及び内容、無の場合…理由）
終期設定	○	単年度事業であるため
補助要件	○	売上実績等の数値報告
所得基準		
滞納条件	×	団体に対する補助のため
間接補助	×	
周知方法	×	特定の団体に対する補助であるため

自己評価	評価指標	左 の 理 由
公益性	B	組合員や遊漁客の利便性向上、鮎売上高等の向上による内水面漁業の振興に資する
有効性	B	施設整備による利便性向上のほか、鮎の販売実績の向上も含めた成果を期待する
妥当性	B	県補助の活用も検討しており、そのうえで町としても一定の支援が妥当
公平性	B	特定団体への支援であるが、内水面漁業関連で販売事業を展開している唯一の組織

* いずれかを選択 ⇒ (A) … 適 格 (B) … やや適格 (C) … やや不適格 (D) … 不適格

協議経過	- 平成30年度に町と組合で荷捌所（事務所）の建て替えに関する協議を実施 - 平成31年度に県漁業振興課と県補助事業の活用について協議（採択申請や内示は未であるが、令和2年度活用に向けての協議は実施済み） - 令和2年1月7日に組合役員と町長との協議を実施済
------	---

補助金チェックシート

【創設用】

整理番号：【仮】R01農03

作成日： R2.1.21

補助金等の名称	四万十町中山間地域集出荷支援事業費補助金	所管課名	農林水産課
交付要綱等の名称	四万十町中山間地域集出荷支援事業費補助金交付要綱	担当係名	農業振興グループ
性質分類	(3) 団体運営・組織活動型補助金（支援型）	創設年度	令和元年度
事業の目的	山間地域農業の振興において、今後、ますます高齢化が進む中、産直農家や園芸農家が安心して生産・出荷することが出来る仕組みを作る。		
事業概要	地域拠点施設及び農家の庭先での集出荷体制の充実。		
国費・県支出金の状況	有 無	×	根拠法令
	国等の基準を超過して設定している条件		
補助対象経費	人件費、車両リース料、燃料費		
実施期間	令和 元 年度 ～ 令和 3 年度（ 3 か年）		

補助事業者	農協及び民間団体等
(交付先)	選定方法
	直販所の運営
	町の関与

補助率の特例	適用有無	重点施策の位置付け							
	×	効果等の検証手法等							
補 助 率 又 は 金 額	補助対象経費の1/2以内								
	設定根拠								
補 助 限度額	設定有無	設定有無の理由等（有の場合…理由及び内容、無の場合…理由）							
	×	予算の範囲内で交付するため。							
		補 助 対象経費	町 歳 出 予 算 額	国	県	町 債	基 金	その他	単位：千円 一般財源
		令和元年度 予算額	4,300	2,150					

規定状況	設定有無	設定有無の理由等（有の場合…理由及び内容、無の場合…理由）
終期設定	○	1 事業者につき3年を目途として支援を行うため。
補助要件	×	
所得基準		
滞納条件	×	団体に対する補助のため。
間接補助	×	
周知方法	×	補助事業者が限られているため。

自己評価	評価指標	左 の 理 由
公益性	B	高齢者の生産意欲の向上に資するものであるため。
有効性	B	耕作放棄地の増加防止につながる取組みであるため。
妥当性	B	目的を達成のための妥当な取組みであると判断する。
公平性	B	補助事業者は限られるが、集荷先は広域となるため。

* いずれかを選択 ⇒ (A) … 適 格 (B) … やや適格 (C) … やや不適格 (D) … 不適格

協議経過	平成27年度にアンテナショップが閉店し、野菜等の出荷先を失う生産者（主に高齢者）が多数いた。そこで、町内への流通にシフトチェンジを行い、引き続き高齢者が安心して農業を行える仕組みを整えている（JA 四万十、JA 高知はたが連携して行う） 現在、町内のJAがJA 高知県として合併したほか、新しい直販所を開設されたことから、今後は独自での流通体制に向けて協議を重ねる必要がある。
------	--

補助金チェックシート

【創設用】

整理番号： R0209901

作成日： R2.1.21

補助金等の名称	畜産フェスティバル補助金	所管課名	農林水産課
交付要綱等の名称	四万十町畜産フェスティバル補助金交付要綱	担当係名	畜産振興グループ
性質分類	(1) 奨励型補助金	創設年度	令和2年度
事業の目的	四万十町は県下でも有数の畜産地域であり、畜産農家の飼育技術の研鑽を図ることと、畜産に対し親しみをもち、消費者や地域住民の理解を得ることが重要である。このため地域の主幹産業である畜産業をアピールするためコスモス祭りとは共同開催し、生産者・地域住民・畜産関係団体等が一体となり、畜産振興と地域の活性化に取り組むことを目的とする。		
事業概要	生産者や地域住民、畜産関係者が一体となり、地域住民が体験型イベントを通じて畜産業や家畜に対する知識や理解を深めてもらうことで畜産振興を図る。		
国費・県支出金の状況	有 無	×	根拠法令
	国等の基準を超過して設定している条件		
補助対象経費	会場設営費、輸送費、広告宣伝費、その他		
実施期間	令和 2 年度 ～ 令和 4 年度 (3 か年)		

補助事業者	高南地域畜産フェスティバル実行委員会
(交付先)	選定方法
	町との関与

補助率の特例	適用有無	重点施策の位置付け							
	×	効果等の検証手法等							
補助率又は金額	補助対象経費の2/3								
	設定根拠								
補助限度額	設定有無	設定有無の理由等（有の場合…理由及び内容、無の場合…理由）							
	×	予算の範囲内で交付するため							
		補助対象経費	町歳出予算額	国	県	町債	基金	その他	一般財源
		単位：千円							
令和2年度 予算額		750	500						500

規定状況	設定有無	設定有無の理由等（有の場合…理由及び内容、無の場合…理由）
終期設定	○	3年ごとに見直しを行うため。
補助要件	○	町の施策等に対する協力。
所得基準	×	団体に対しての補助のため、必要ないと判断したため。
滞納条件	×	同上。
間接補助	×	
周知方法	×	特定の団体に対しての補助であり、制度自体の広報の必要性はないため。

自己評価	評価指標	左 の 理 由
公益性	A	畜産振興施策として生産者、地域住民、関係者が一体となり取り組む事業である。
有効性	B	畜産業アピールのための取り組みであり、直接的な費用対効果は見えづらい。
妥当性	A	事業収入により運営資金を賄える活動ではないため。
公平性	B	特定の団体のみを対象としているが、町内畜産業全体の振興のための取り組みであるため。

* いずれかを選択 ⇒ (A) … 適 格 (B) … やや適格 (C) … やや不適格 (D) … 不適格

協議経過	令和元年度までは、イベント事業に対する補助として実施してきたが、この事業の在り方を担当課として検討した結果、町として、畜産振興の観点からも消費者や地域住民の畜産業に対する理解を得ることが重要であり、町の主幹産業であることをアピールし、生産者・地域住民・畜産関係団体等が一体となり、畜産振興と地域の活性化に取り組むことが必要だと判断したため、畜産振興のための奨励型補助金として個別の要綱を定めて実施することとした。
------	---

補助金チェックシート

【創設用】

整理番号： R0205501

作成日： R2.1.21

補助金等の名称	商店街等振興計画推進事業費補助金	所管課名	にぎわい創出課
交付要綱等の名称	四万十町商店街等振興計画推進事業費補助金交付要綱	担当係名	地場産業推進係
性質分類	(1) 奨励型補助金	創設年度	令和2年度
事業の目的	地域資源の活用や地域課題の解決に向けた「四万十町窪川地域中心市街地活性化計画」の実行を支援することで、町内の商業と中心市街地の活性化につなげる。		
事業概要	事業者や地域住民、商工会、市町村及び県が一体となって策定した「四万十町窪川地域中心市街地活性化計画」に位置づけられた取組であって、商業及び中心市街地の活性化に資する事業。		
国費・県支出金の状況	有 無	○	根拠法令
	商店街等振興計画推進事業費補助金交付要綱（高知県） 国等の基準を超過して設定している条件 補助率（県1/2、町1/4のところ一部の事業で町1/2とする。）		
補助対象経費	四万十町窪川地域中心市街地活性化計画に位置づけられた取組にかかる経費であって、町長が必要であると認めたもの（報償費、旅費、雑役務費、需用費（食糧費を除く。）、役務費、備品購入費、修繕費、改装費、委託料、使用料及び賃借料）		
実施期間	令和2年度～令和4年度（3か年）		

補助事業者	商工会、事業者グループ等の団体
(交付先)	選定方法
	町との関与

補助率の特例	適用有無	重点施策の位置付け	四万十町窪川地域中心市街地活性化計画（四万十町市街地再生基本構想）
	○	効果等の検証手法等	四万十町窪川地域中心市街地活性化計画のアクションプランへの目標値設定及び検証
補助率又は金額	設定根拠	3/4以内、下記①、②については10/10以内 実施主体が法律で営利を目的とすることを禁じられた商工会である場合や事業内容が営利を目的としないものである場合、運営資金を賄うことができないため、以下の事業に限り補助率を10/10以内とする。 ①商工会が行うチャレンジショップ事業 ②営利を目的としないもの（観光案内看板設置等）	
補助限度額	設定有無	設定有無の理由等（有の場合…理由及び内容、無の場合…理由）	
	○	1,000万円／年度。県要綱による。	
		総事業費	補助対象経費
		国	県
		町債	基金
		その他	一般財源
令和2年度当初予算額		10,000	10,000
			5,000

規定状況	設定有無	設定有無の理由等（有の場合…理由及び内容、無の場合…理由）
終期設定	○	県の補助金が令和4年度終期とされているため。
補助要件	○	四万十町窪川地域中心市街地活性化計画に位置づけられた事業であること。
所得基準		
滞納条件	○	補助金適正化の観点による。
間接補助	×	
周知方法	×	四万十町窪川地域中心市街地活性化計画の実行支援を目的とした制度であり、補助対象が計画に位置づけられた事業に限られるため。

自己評価	評価指標	左	の	理	由
公益性	A	町民生活の利便性の確保と来訪者からの魅力向上による外貨獲得に資するため。			
有効性	A	具体的な役割分担やアクションプランを定めることにより、実効性のある取り組みとするため。			
妥当性	A	多様な主体（事業者や地域住民、商工会、市町村及び県）が参画し、協議・策定・実行するため。			
公平性	A	多様な主体（事業者や地域住民、商工会、市町村及び県）が参画し、協議・策定・実行するため。			

* いずれかを選択 ⇒ (A) … 適格 (B) … やや適格 (C) … やや不適格 (D) … 不適格

協議経過	
R2.1月 補助金審査会	

補助金チェックシート

【創 設 用】

整理番号： R0200701

作成日： R2.12.2

補 助 金 等 の 名 称	四万十町住宅リフォーム支援事業補助金	所管課名	建設課
交付要綱等の名称	四万十町住宅リフォーム支援事業補助金交付要綱	担当係名	建築住宅係
性 質 分 類	(4) 経済支援型補助金	創設年度	令和 2 年度
事 業 の 目 的	生活環境整備の支援。		
事 業 概 要	継続して1年以上町内に居住している者が所有している住宅を、町内の施工業者が施工するリフォーム工事でその費用が30万円以上であるものに対して補助する。		
国費・県支出金の状況	有 無	×	根拠法令
	国等の基準を超過して設定している条件		
補 助 対 象 経 費	自己またはその親か子が所有する住宅であって、現に居住している住宅をリフォーム工事に要する費用		
実 施 期 間	令和 2 年度 ～ 令和 4 年度 (3 か年)		

補 助 事 業 者	町内に1年以上居住し、町内事業者を利用して住宅の増改築又はリフォームを行う者
(交付先)	選定方法
	町の関与

補助率の特例	適用有無	重点施策の位置付け	
	×	効果等の検証手法等	
補 助 率 又 は 金 額	2/10以内。		
	設定根拠	過去の事例や他の自治体における実施状況調査	
補 助 限度額	設定有無	設定有無の理由等（有の場合…理由及び内容、無の場合…理由）	
	○	町民の住環境整備を支援として上限20万円を設定している	
	補 助 対象経費	町 歳 出 予 算 額	単位：千円
		国	県
令和 2 年度 予算額	40,000	8,000	国 県 町 債 基 金 その他 一般財源
			0

規定状況	設定有無	設定有無の理由等（有の場合…理由及び内容、無の場合…理由）
終期設定	○	継続して行う必要があるが2年経過時点での検証を行い終期を再検討する。
補助要件	○	町内の建築業を営む者が住民との関わり推進にも寄与できるものとする為。
所得基準	×	多様な生活状況に対応する為。
滞納条件	○	町税等に滞納がないこと。
間接補助	×	
周知方法	○	ケーブルテレビ、全戸配布パンフにより周知を行う。

自己評価	評価指標	左 の 理 由
公益性	B	町内建築業者の活性化にも寄与できる。
有効性	B	町民の生活環境の改善が図られる。
妥当性	B	2 / 1 0 の補助率によりリフォームの充実性も一定確保できる
公平性	B	限度額を設けることにより広く公平に事業を展開する。

* いずれかを選択 ⇒ (A) … 適 格 (B) … やや適格 (C) … やや不適格 (D) … 不適格

協議経過	- 平成24年度、平成25年度に同様の補助事業実施 - 本年 4 月に四万十町建築業協会との意見交換会により事業の取組みに対する要望有
------	--